

事務事業評価シート（評価実施年度：平成27年度）

上位の施策名称	施策3 財政健全化に向けた改革の推進
---------	--------------------

1. 事務事業の目的・概要

事務事業担当課長	税務課長 内田 詔巳	電話番号	0852-22-5891
----------	------------	------	--------------

事務事業の名称	市町村税支援事務		
目的	(1) 対象	市町村	
	(2) 意図	市町村税の徴収確保、地方交付税の確保による市町村財政の健全化	
事業概要	市町村税の徴収を確保するため、市町村職員に対して、賦課徴収に関する相談、研修、調整を行うとともに、市町村に交付する市町村交付金・地方譲与税の算定資料を作成する。		

2. 成果参考指標

(1) 成果参考指標	指標名	市町村の現年分徴収率98.0%以上の団体数	年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	単位
			式・定義	現年分 収入額÷調定額が98.0%以上の市町村数	目標値	18.00	17.00	18.00	
			達成率	89.50	94.80	94.80			%
指標名	式・定義		年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	単位
			目標値	0.00	0.00				
			実績値	0.00	0.00	0.00			
			達成率	0.00	0.00				%

3. 事業費

	26年度実績	27年度計画
事業費(b) (千円)	871	813
うち一般財源(千円)	871	813

4. 改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	②改善策を実施した（実施予定、一部実施含む）
---------------------	------------------------

5. 評価時点での現状（客観的事実・データなどに基づいた現状）

・現年課税分の徴収率を見ると、県内では19団体中99%以上が9団体、98%以上99%未満が9団体、97%以上98%未満が1団体となっており、全団体98%以上の目標まであと一歩である。
 ・また、県計（19団体計）で全国比較をすると、全税目の徴収率は99.1%で1位、個人県民税と合わせて徴収している個人の市町村民税も99.1%で1位となっている。

6. 成果があったこと（改善されたこと）

・現年課税分について見ると、19団体中18団体が98%以上となり、県計での徴収率は全国順位は1位である。
 ・滞納繰越分を含めた現滞計の徴収率は96.7%で、全国順位は3位である。
 ・前年度に比べて現滞いすれの徴収率もアップしており、県内団体間における徴収率の差（最高団体-最低団体）も、昨年度の10.4Pから2.5Pに縮まった。

7. まだ残っている課題（現状の何をどのように変更する必要があるのか）

- ①困っている「状況」
- ・滞納繰越分の徴収率は、前年度に比べ0.9P上昇し24.5%であったが、全国順位は13位であり、1位の37.0%と12.5Pの差がある。
- ②困っている状況が発生している「原因」
- ・前年度に比べて、滞納繰越調定額が減少（▲8.1%）しているものの、滞納繰越分収入額がさらに減少（▲11.1%）しており、徴収率が低下している。
- ③原因を解消するための「課題」
- ・市町村職員の滞納整理スキルの向上、新たな滞納繰越及び長期滞納案件の抑制、個人住民税の特別徴収促進

8. 今後の方向性（課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方）

・実務研修や相互兼任などのツールを積極的に活用して滞納整理のノウハウを指導し、市町村職員のスキルアップを図る。
 ・相互兼任を積極的に活用し、市町村職員と共同して徹底した滞納整理を実施する。
 ・県と市町村が連携して個人住民税の特別徴収促進に取り組む。

◎課(室)内で事務事業評価の議論を行うにあたっては、本評価シートのほか、必要に応じて、「予算執行の実績並びに主要施策の成果」や既存の事業説明資料などを活用し、効率的・効果的に行ってください。

◎上記「5. 評価時点での現状」、「6. 成果があったこと」、「7. まだ残っている課題」、及び「8. 今後の方向性」について、議論がしやすいように、「5. 評価時点での現状→6. 成果があったこと」、又は「5. 評価時点での現状→7. まだ残っている課題→8. 今後の方向性」が一連の流れとなるよう、わかりやすく、ストーリー性のあるシート作成に努めてください。

9. 追加評価（任意記載）